

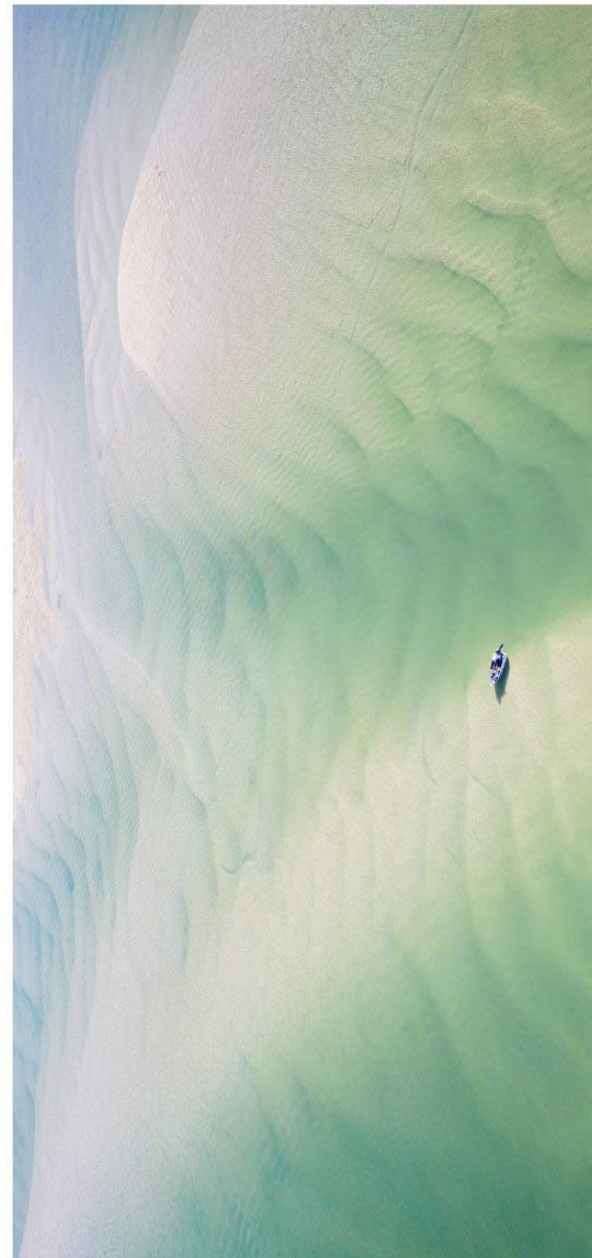
SEKISUIKASEI

2026年3月期決算 説明資料 Going Beyond 2027 ～変革と完遂～

積水化成品工業株式会社

(東証プライム 証券コード：4228)

2026年 5月15日



INDEX

- 1 FY2025 決算概要
- 2 FY2026 計画概要
- 3 中長期経営戦略（～FY2030）の進捗
- 4 資本政策・配当

INDEX

1 FY2025 決算概要

2 FY2026 計画概要

3 中長期経営戦略（～FY2030）の進捗

4 資本政策・配当

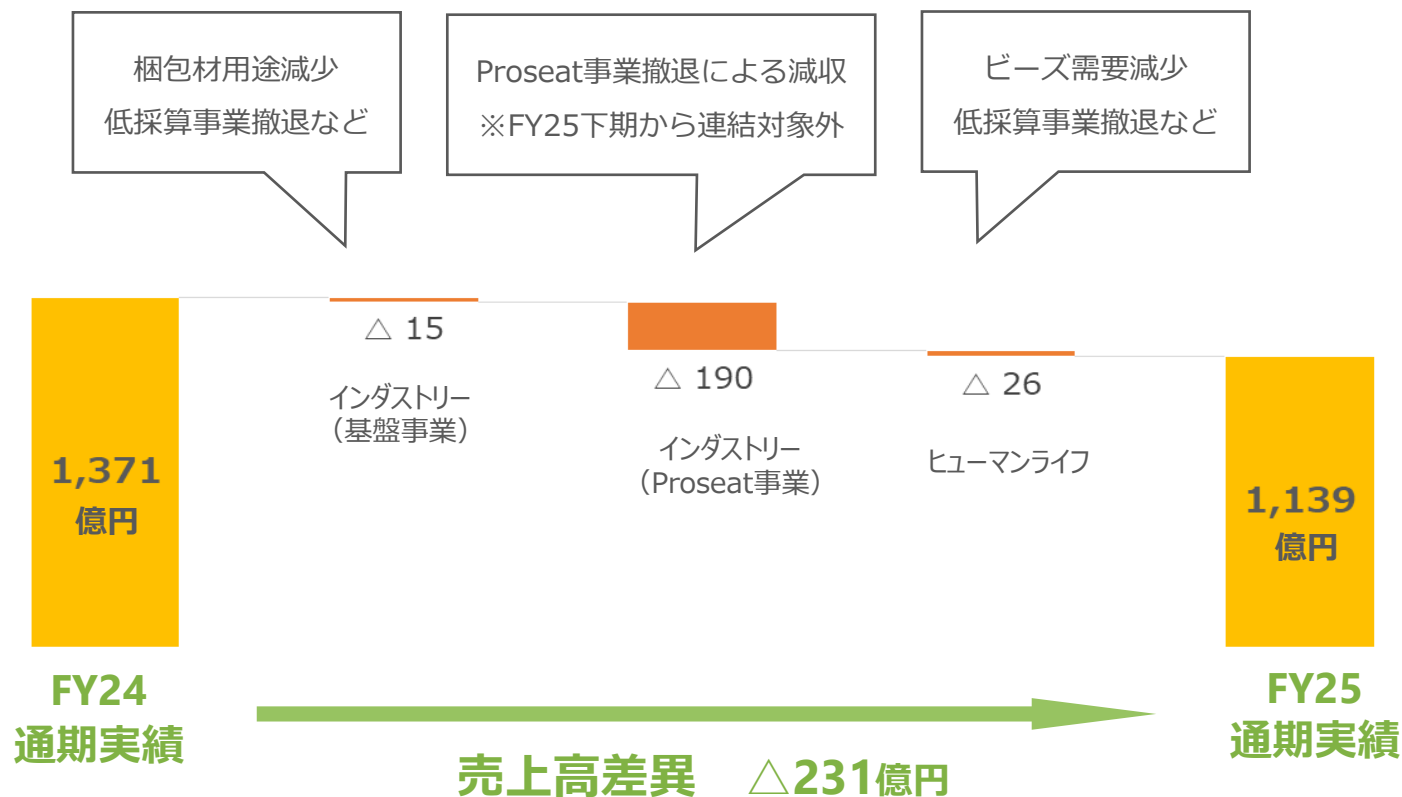
FY2025 決算概要

(単位：億円)	FY2024	FY2025		YoY	
	Result (A)	Forecast (2025.10.30) (B)	Result (C)	(C)-(A)	
売上高	1,371	1,140	1,139	△232	83%
営業利益 <営業利益率>	6.4 <0.5%>	23.5 <2.1%>	25.5 <2.2%>	19.1	398%
経常利益	1.0	16.0	22.5	21.5	2184%
親会社株主に帰属する 当期純利益	△62.8	+0	21.5	+84.3	—
ROE	—	—	4.3%	—	—

- 売上高 収益構造改革により「減収」
- 営業利益 収益構造改革により「大幅増益」
- 最終利益 Proseat事業撤退に伴う赤字から黒字転換し「大幅増益」

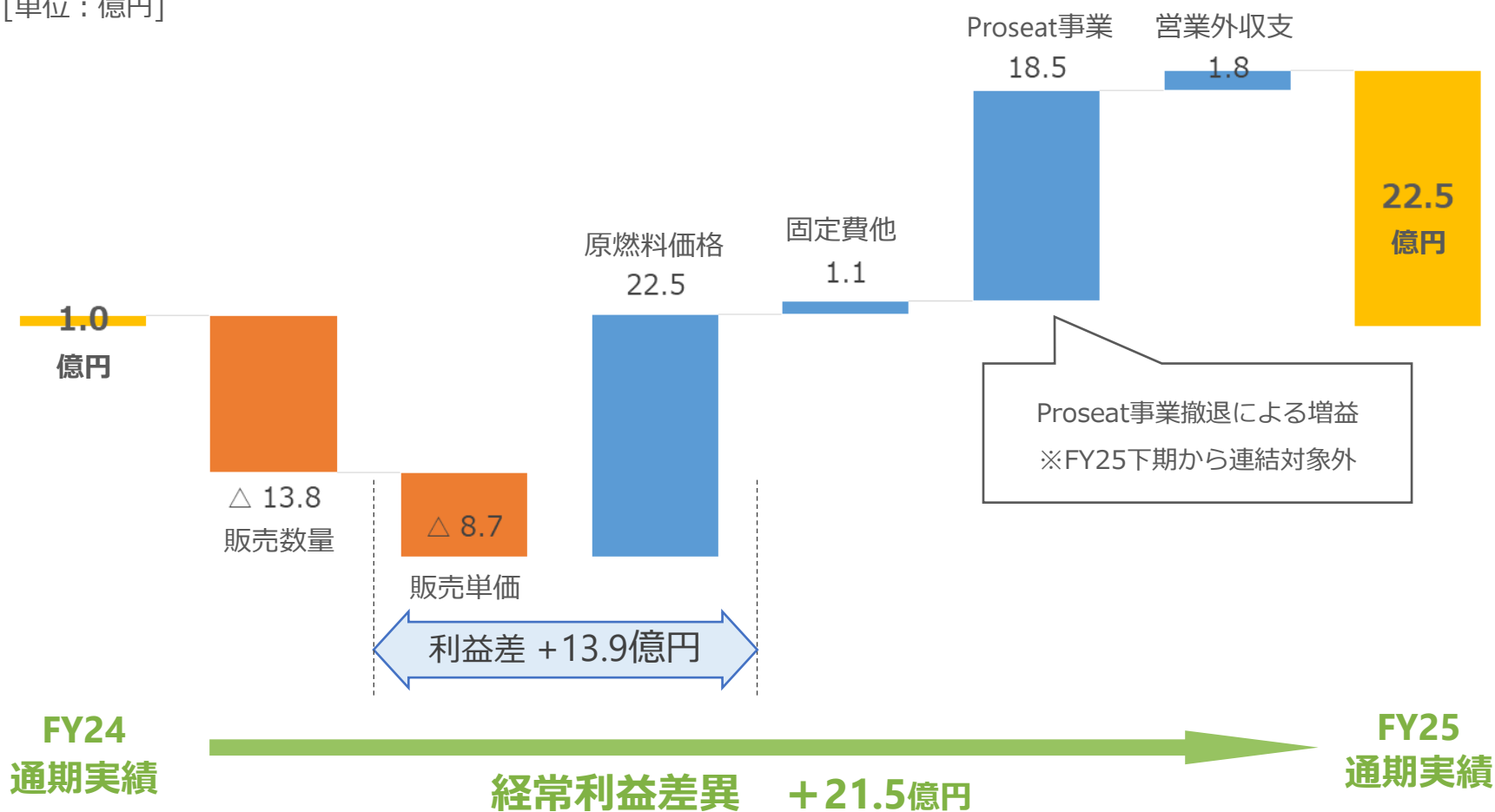
FY2025 売上高増減要因（対前年比）

[単位：億円]



FY2025 経常利益増減要因 (対前年比)

[単位：億円]



FY2025 インダストリー分野

(単位：億円)	FY2024	FY2025		YoY		vs Forecast	
	Result	Forecast (2025.10.30)	Result	(D)-(A)	%	(D)-(B)	
	(A)	(B)	(D)				
売上高	821	610	615	△ 206	75%	+5	101%
(基盤事業)	436	423	420	△ 15	96%	△ 3	99%
(Proseat事業)	385	187	195	△ 190	51%	+9	105%
営業利益	4.0	24.5	23.4	+19.4	579%	△ 1.1	95%
<営業利益率>	<0.5%>	<4.0%>	<3.8%>				
(基盤事業)	33.9	34.3	34.7	+0.9	103%	+0.4	101%
(Proseat事業)	△ 29.8	△ 9.8	△ 11.4	+18.5	—	△ 1.5	—

● 前年比「減収・増益」

- ・ 基盤事業 : 自動車部材や高機能ゲルは好調も、梱包材関連が低迷し、分野全体で「減収」
一方、営業利益は分野全体で「増益」
- ・ Proseat事業 : 事業譲渡によりFY25下期から連結対象外となり、大幅な「減収・増益」

FY2025 インダストリー分野（基盤事業）

(単位：億円)	FY2024	FY2025		YoY		vs Forecast	
	Result	Forecast (2025.10.30)	Result	(D)-(A)	%	(D)-(B)	%
	(A)	(B)	(D)				
売上高	436	423	420	△15	96%	△3	99%
エレクトロニクス	175	160	154	△21	88%	△7	96%
モビリティ (Proseat除く)	208	211	219	+12	106%	+9	104%
医療・健康	33	34	30	△3	91%	△4	89%
その他	20	19	17	△3	86%	△1	93%
営業利益	33.8	34.3	34.7	+0.9	103%	+0.4	101%
<営業利益率>	<7.8%>	<8.1%>	<8.3%>				

● 前年比「減収・増益」

(売上高)

エレクトロニクス：梱包材関連の販売減少や、低採算事業撤退などにより「減収」

モビリティ：自動車部材の販売伸長で「増収」※RAV4、bZ4X、CX-5、FORESTER向けなど

医療・健康：テクノゲルは増収、シューズ用途材料の大口顧客向けで減収、全体で「減収」

(営業利益)

自動車部材やテクノゲルの販売増で収益性が向上し「増益」

FY2025 ヒューマンライフ分野

(単位：億円)	FY2024	FY2025		YoY		vs Forecast	
	Result	Forecast (2025.10.30)	Result				
	(A)	(B)	(D)	(D)-(A)	増減率	(D)-(B)	増減率
売上高	550	530	524	△26	95%	△6	99%
食	482	460	453	△30	94%	△7	98%
住環境・エネルギー	67	70	71	+4	106%	+2	102%
営業利益	30.9	28.0	30.2	△0.7	98%	+2.2	108%
<営業利益率>	<5.6%>	<5.3%>	<5.8%>				

● 前年比「減収・減益」

(売上高)


- 食：シート：前年比で販売単価が低下したことによって「減収」（数量：前年比 101%）
 ビーズ：需要減少の継続、低採算事業撤退も影響し「減収」（数量：前年比 94%）
 住環境・エネルギー：工事案件の刈り取りが進み「増収」

(営業利益)

販売量の減少影響で若干の「減益」となるも、低採算事業撤退などで営業利益率は若干の「改善」

FY2025 財政状況

(単位：億円)	FY2024 (A)	FY2025 (B)	YoY (B)－(A)
総資産	1,362	1,223	△139
純資産	496	509	+13
自己資本比率	35.9%	41.0%	+5.1%
1株あたり純資産 (円)	1,075円86銭	1,100円56銭	+24円70銭
(参考) 自己資本	489	501	+12
現金及び預金	95	95	±0
短期借入金	224	69	△155
長期借入金	96	247	+151
社債	70	70	±0
有利子負債 (リース債務除く)	390	387	△3
D/Eレシオ (倍)	0.79	0.78	△0.01

- Proseat事業譲渡により総資産が減少した一方、自己資本は増加し、自己資本比率が改善
- 有利子負債の削減と自己資本比率の向上を図る (※詳細  P38,P40)

INDEX

1 FY2025 決算概要

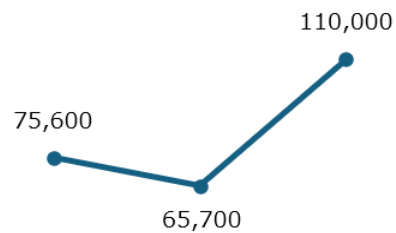
2 FY2026 見通し

3 中長期経営戦略（～FY2030）の進捗

4 資本政策・配当

前提条件

●国産ナフサ価格 (円/KL)



FY24	FY25	FY26
実績	実績	(計画)

中東情勢の影響および見通し

- ・ 2026年5月現在、原材料調達における重大な問題は発生していない
- ・ 原油価格急騰を受け、当社主要製品の大幅値上げを打ち出し（2026年4月中旬適用）

⇒ 今後も、原材料調達影響を注視しつつ柔軟な対応を進めるとともに、調達価格の上昇に対しては販売価格への速やかな転嫁等により影響の最小化を図る

●為替レート (JPY/USD)



FY24	FY25	FY26
実績	実績	(計画)

為替影響 (円安進行の場合)

- ・ マイナス影響：原料調達コストの上昇（SMやPSなど）
- ・ プラス影響：当社製品の海外輸出販売や海外事業収益の増加

⇒ 為替変動によるプラス影響とマイナス影響がおおむね相殺される事業構造

FY2026 計画（セグメント別）

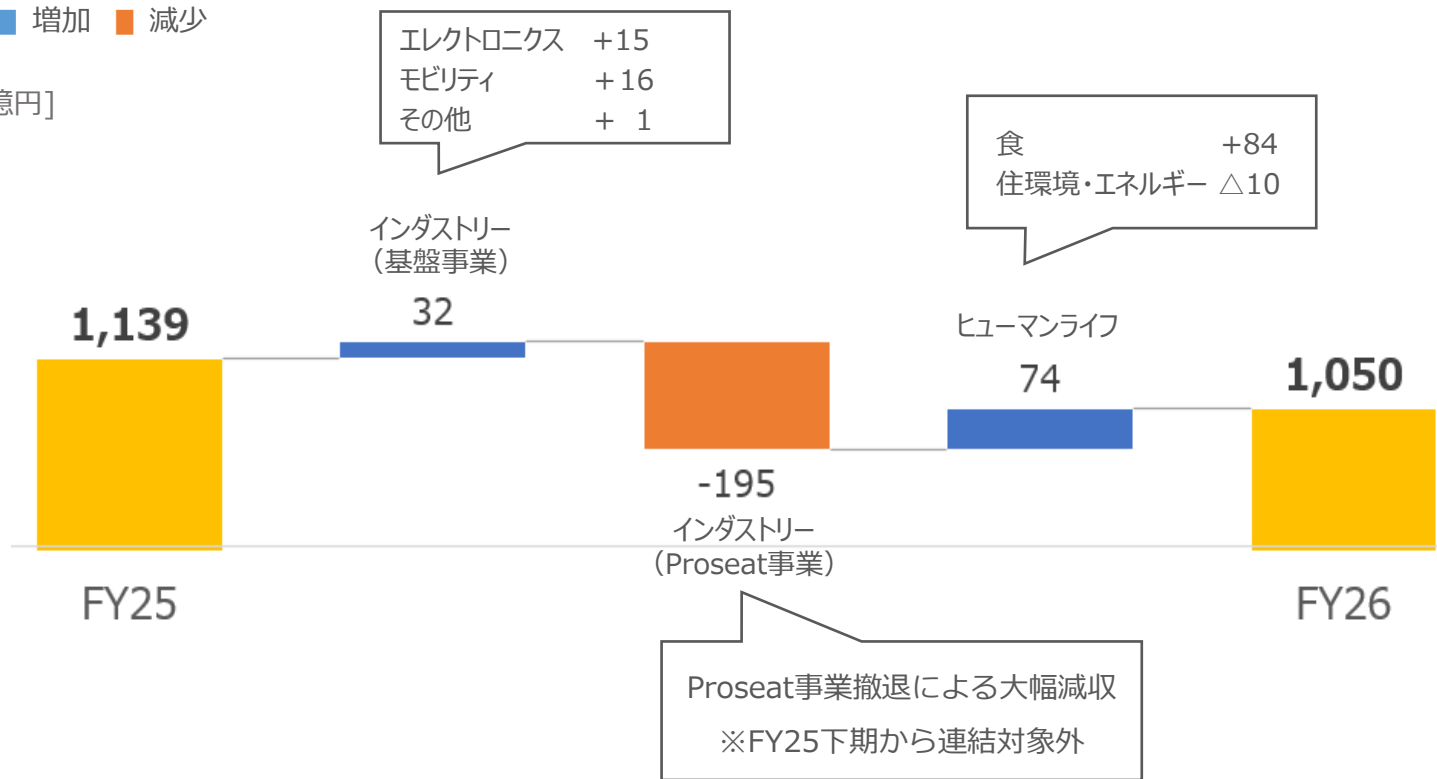
(単位：億円)	FY2025 Result	FY2026			FY25 対比		FY2027 Plan	FY25 対比	
		1H	2H	Plan					
売上高	1,139	505	545	1,050	△89	92%	1,000	△139	88%
インダストリー（基盤事業）	420	223	229	452	+32	108%	470	+50	112%
インダストリー（Proseat）	195	—	—	—	△195	—	—	△195	—
ヒューマンライフ分野	524	282	316	598	+74	114%	530	+6	101%
営業利益	26	3	28	31	+5	122%	45	+19	176%
< 営業利益率 >	2.2%	0.6%	5.1%	3.0%	—	—	4.5%	—	—
インダストリー（基盤事業）	35	10	24	34	△1	98%	46	+11	132%
インダストリー（Proseat）	△ 11	—	—	—	+11	—	—	+11	—
ヒューマンライフ分野	30	9	19	28	△2	93%	31	+1	103%
本社コスト	△ 28	△16	△15	△ 31	△3	110%	△ 32	△4	—

※ 本社コストにはDXなどのシステム費用などを含む

売上高増減見通し

■ 合計 ■ 増加 ■ 減少

[単位：億円]



売上高差異 △ 89 億円

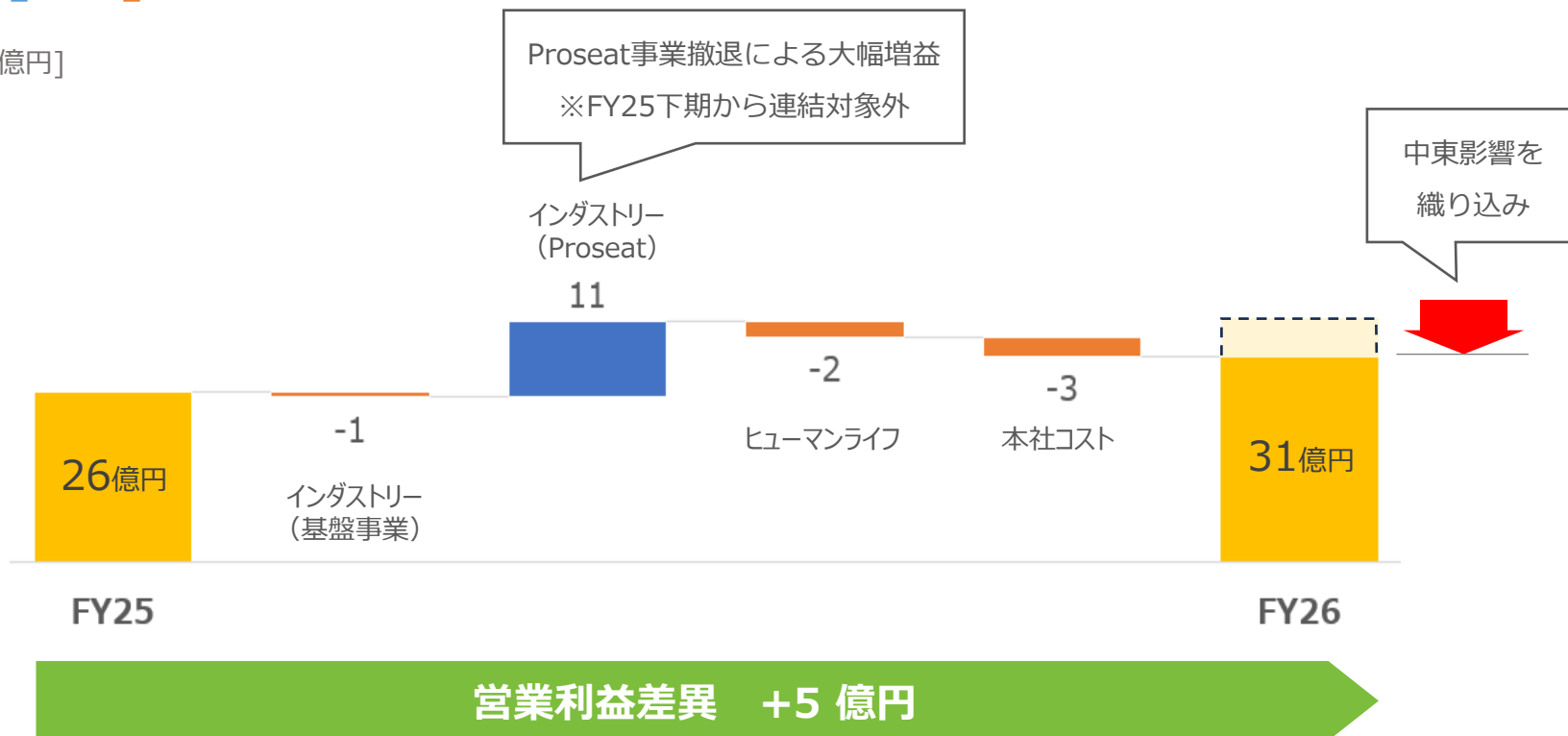
Proseat事業撤退に伴い「大幅減収」

(FY24→FY26 Proseat事業△385億円)

営業利益増減見通し

■ 合計 ■ 増加 ■ 減少

[単位：億円]

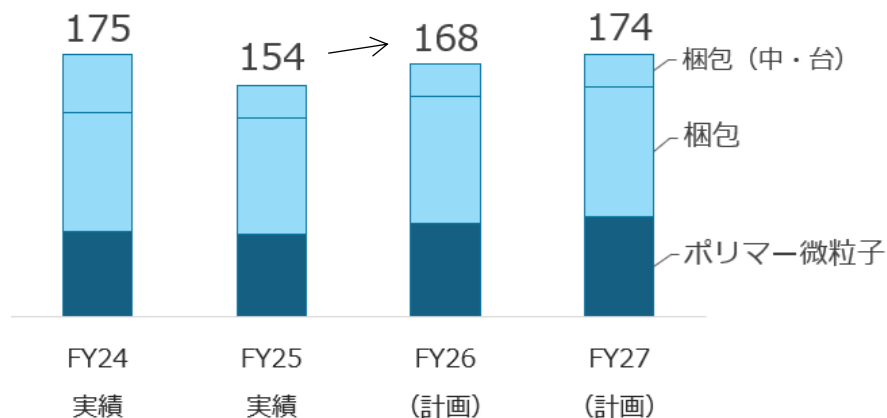


Proseat事業撤退に伴い「大幅増益」

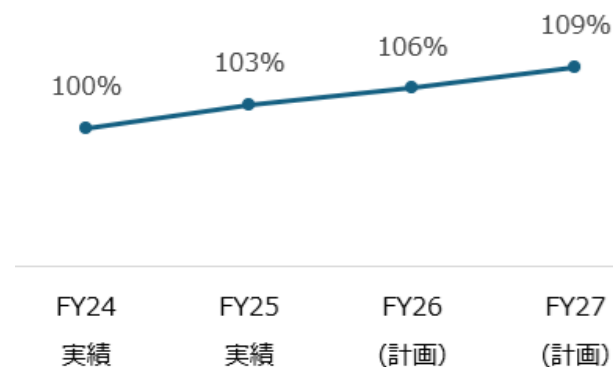
インダストリー分野（基盤事業）・ヒューマンライフ分野ともに、中東影響を織り込んだ

5 事業領域別見通し (エレクトロニクス領域)

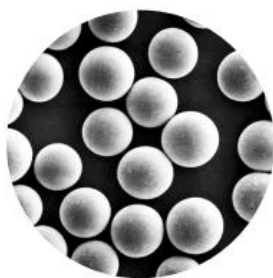
●売上高 (億円)



●市場成長率 (液晶ディスプレイ面積 : m²)

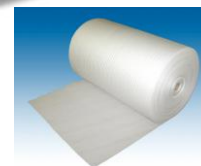


FY25は、中国や台湾の梱包材用途の需要減で「減収」となるも、FY26以降は、ポリマー微粒子の販売増などで「増収」の見通し



ポリマー微粒子 「テクポリマー」

- ・ディスプレイ光拡散材
- ・塗料添加剤
- ・化粧品添加剤
- ・各種コンパウンド用途
- ・半導体・電子材料用途 (低誘電フィラー)

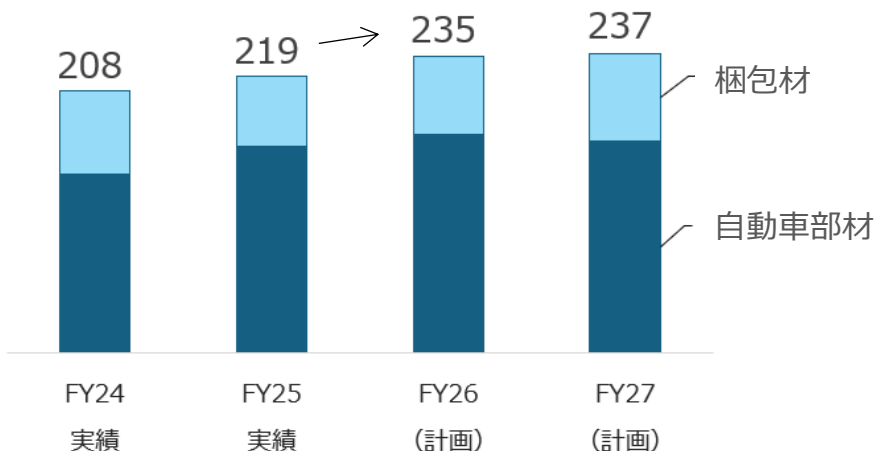


エレクトロニクス梱包材

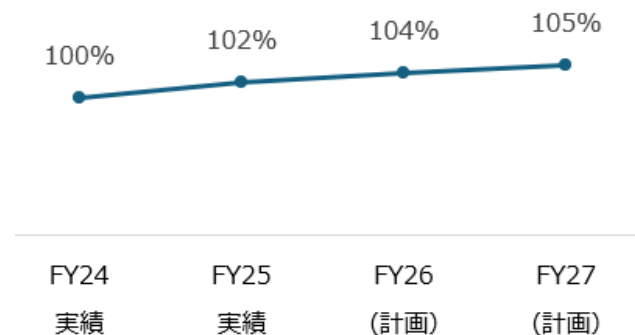
- 「ピオセラン」
・梱包材として
- 「ライトロン」
・表面保護シートとして

5 事業領域別見通し (モビリティ領域)

●売上高 (億円)



●市場成長率 (世界自動車生産台数)



FY25は、自動車部材の新モデル向け販売で「増収」

FY26以降も自動車部材の新モデル立ち上げが続き、市場成長率を上回る「大幅増収」の見通し



自動車部材

「ピオセラン」
「ST-Eleveat」など

- ・衝撃吸収材 (バンパー、ティビア)
- ・フロア嵩上材
- ・シート芯材
- ・ツールボックス
- ・デッキボード
- ・軽量外装部品など



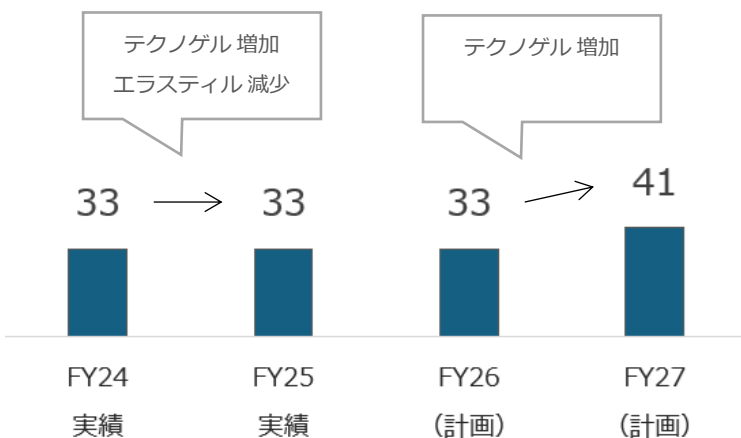
自動車部品梱包材

「ピオセラン」成形品
「エスレンビーズ」成形品 など

- ・大型、重量部品
- ・精密、電子部品
- ・EVモーターなど
- 各種自動車部品の輸送用梱包材として

5 事業領域別見通し（医療・健康領域）

●売上高（億円）



●直近の採用事例

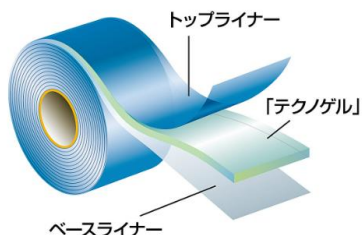
オムロン ヘルスケアの新型低周波治療器に採用されました



ゲルパッド電極加工品

使用イメージ

「テクノゲル」を次期中計の成長ドライバー候補として育成中
生体センシング用高機能ゲル素材での「ニッチトップ」を目指す



高機能ゲル素材 テクノゲル

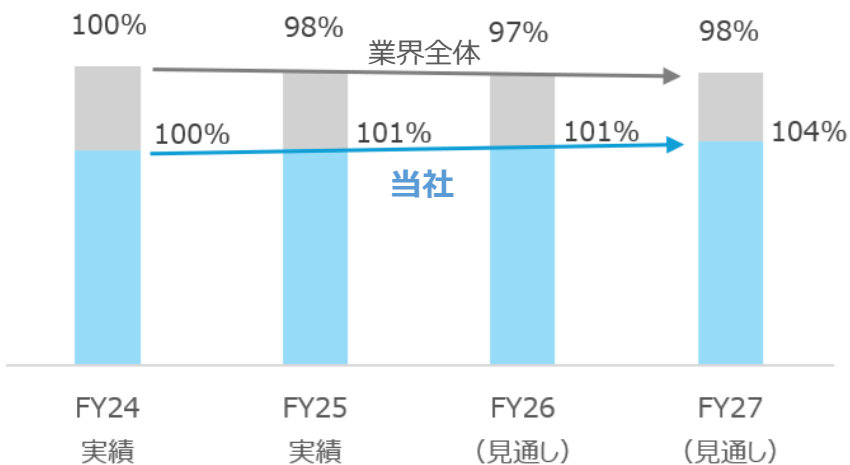
- (医療) 心電図電極、電気手術器用対極板、ECG電極
- (健康) 電気刺激機器（TENS/EMS）ウェアラブルデバイス
- (美容) 保湿用フェイスマスクなど



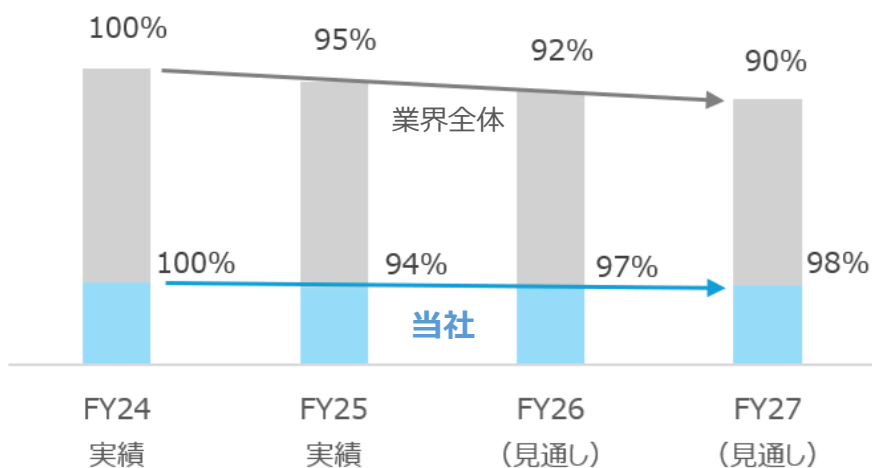
加工例

5 事業領域別見通し（食領域）

●シート数量伸長率（FY24比）



●ビーズ数量伸長率（FY24比）



シート：非発泡プラから「低発泡PSP」への置き換え需要などで当社販売は微増を見込む

ビーズ：リサイクル原材料活用「エスレンビーズRNW」拡販で販売減少に歯止めをかける



「エスレンシート」
発泡ポリスチレンシート
(PSP)



(用途例)
食品トレー



(用途例)
カップめん容器



「エスレンビーズ」
発泡性ポリスチレンビーズ
(EPS)

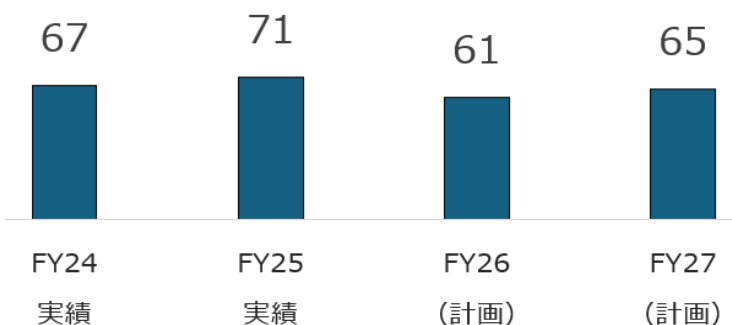


(用途例)
魚函・農産箱

5 事業領域別見通し（住環境・エネルギー領域）

●売上高（億円）

工事物件の件数や規模により増減あるも
需要は安定的



●直近の採用事例

大手ゼネコン次世代技術研究所の建設工事で採用されました



大手ゼネコン次世代技術研究所



エスレンプロックRNW

都市再開発や防災・国土強靱化などの建材・土木需要は「安定」
リサイクル原料を活用した「エスレンプロックRNW」の競争優位性でシェア・収益向上に注力する



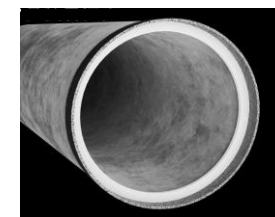
「エスレンプロック」
EPS土木工法用 軽量盛土材



「アクアロード」
雨水貯留浸透システム



「スーパーソイル工法」
軽量緑化工法



「FJリング」
下水道・電力配管用 推進力伝達材

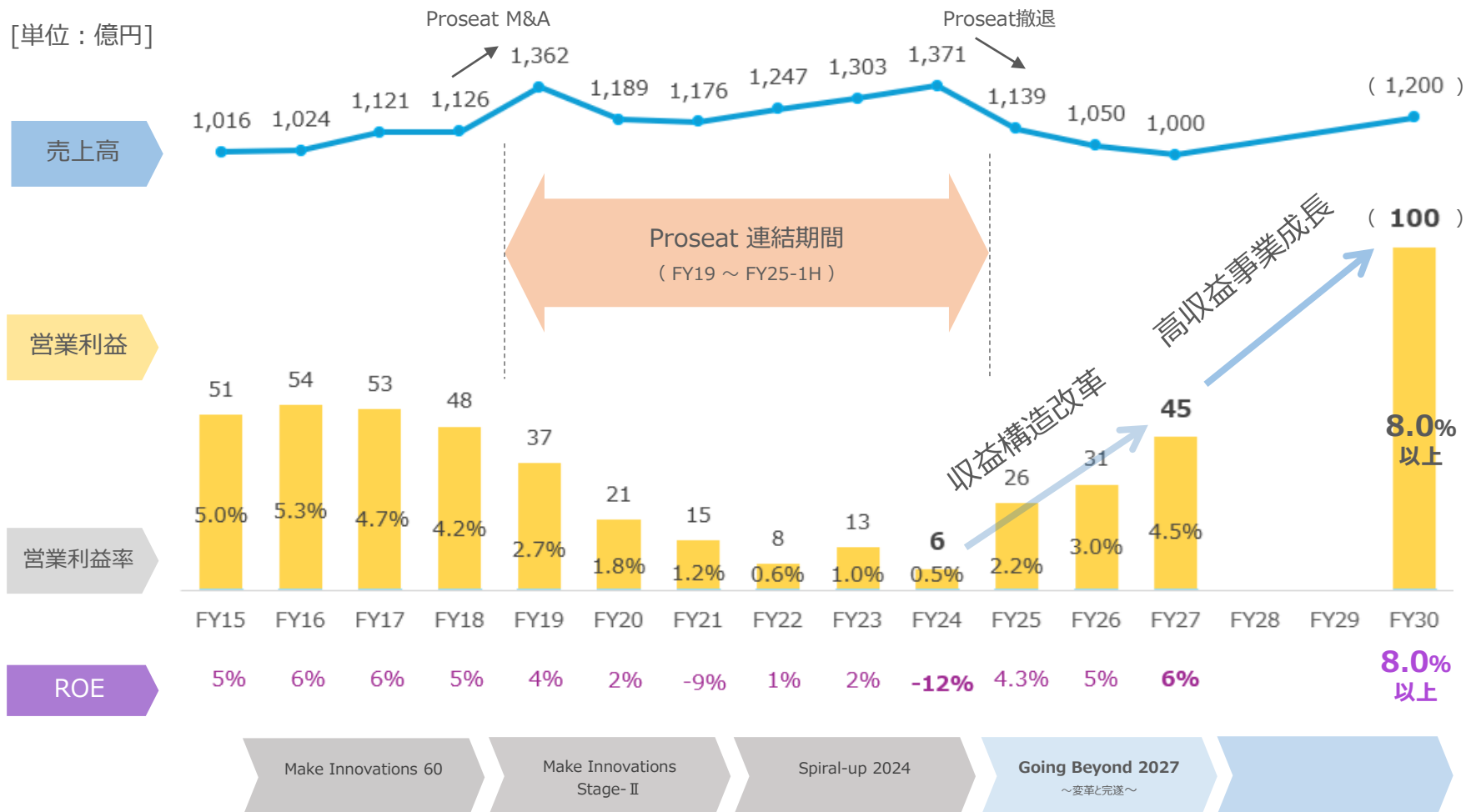
INDEX

- 1 FY2025 決算概要
- 2 FY2026 見通し
- 3 中長期経営戦略（～FY2030）の進捗
- 4 資本政策・配当

中長期経営戦略の概要

Target2030

収益構造改革と高収益事業成長を完遂し、営業利益率 8%以上・ROE 8%以上を早期に実現





FY30 営業利益100億円（FY24比 +94億円）



スリム化

- ・低採算事業の撤退、拠点の統廃合
- ・不要資産の廃棄・売却

+35億円

○ Proseat事業撤退 FY24比 +30億円

- ・ FY25 +20億 FY25上期に事業譲渡を完了
- ・ FY26 +10億 FY25下期以降は営業利益影響ゼロ

FY24比 +30億円

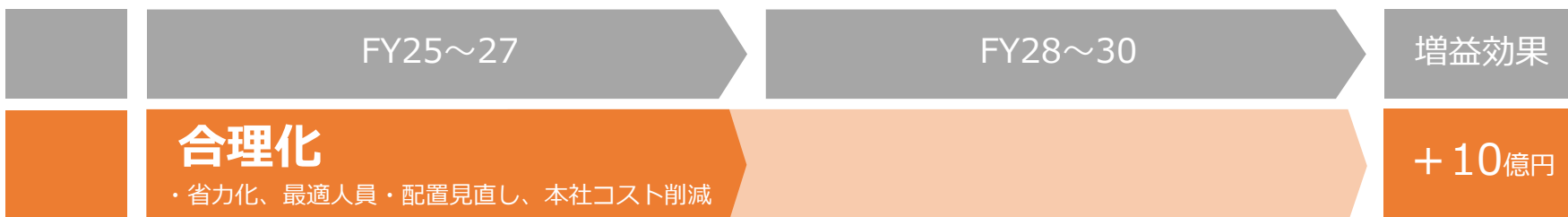
FY25上期に「事業撤退完了」、FY26は前年比+10億円の増益効果

○ その他 FY24比 + 5億円

- ・ FY25 + 1.8億 積水化成品関西神戸工場閉鎖など
- ・ FY26 + 0.8億 台湾成形工場の一部売却など
- ・ FY27 + 2.4億 国内外の低稼働資産の整理縮小など

FY24比 +5億円

計画通りに「進行中」、FY26は前年比+0.8億円の増益効果



○ 生産省力化など FY24比 +10億円

- ・ FY25 +0.3億円 加工工場自動化設備導入
 - ・ FY26 +2.0億円 外部倉庫費用削減、省人化プロセス導入
 - ・ FY27 +3.7億円 生産拠点・人員再編
 - ・ FY30 +4.0億円 DX取り組み効果発現
- } FY24比 +6億円
FY24比 +10億円

FY26は前年比で+2億円の増益効果

○ 本社コスト削減 FY24比 ±0億円

- ・ FY25 +1億円 (29億円 - 28億円)
 - ・ FY26 △3億円 (28億円 - 31億円)
 - ・ FY27 △1億円 (31億円 - 32億円)
 - ・ FY30 +3億円 (32億円 - 29億円)
- } 労務費、システム関連費用増加 } FY24比 △3億円
FY24比 ±0億円

FY26は労務費・システム関連費用の増加影響で一時的にコスト増



○ EPSビーズ事業 FY24比 +3億円

- ・ FY25 +0.5億
- ・ FY26 +0.4億
- ・ FY27 +1.1億
- ・ FY30 +1.0億

フードテック、防災・国土強靱化分野に注力
リサイクルEPSビーズ拡販による業界シェア向上

FY24比 +3億円

計画通りに「進行中」FY26は+0.4億円の増益効果

○ 高機能ゲル事業 FY24比 +5億円

- ・ FY25 +0.7億円
- ・ FY26 +1.3億円
- ・ FY27 +0.8億円
- ・ FY30 +2.2億円

ゲルロール販売拡大を軸とする収益性向上

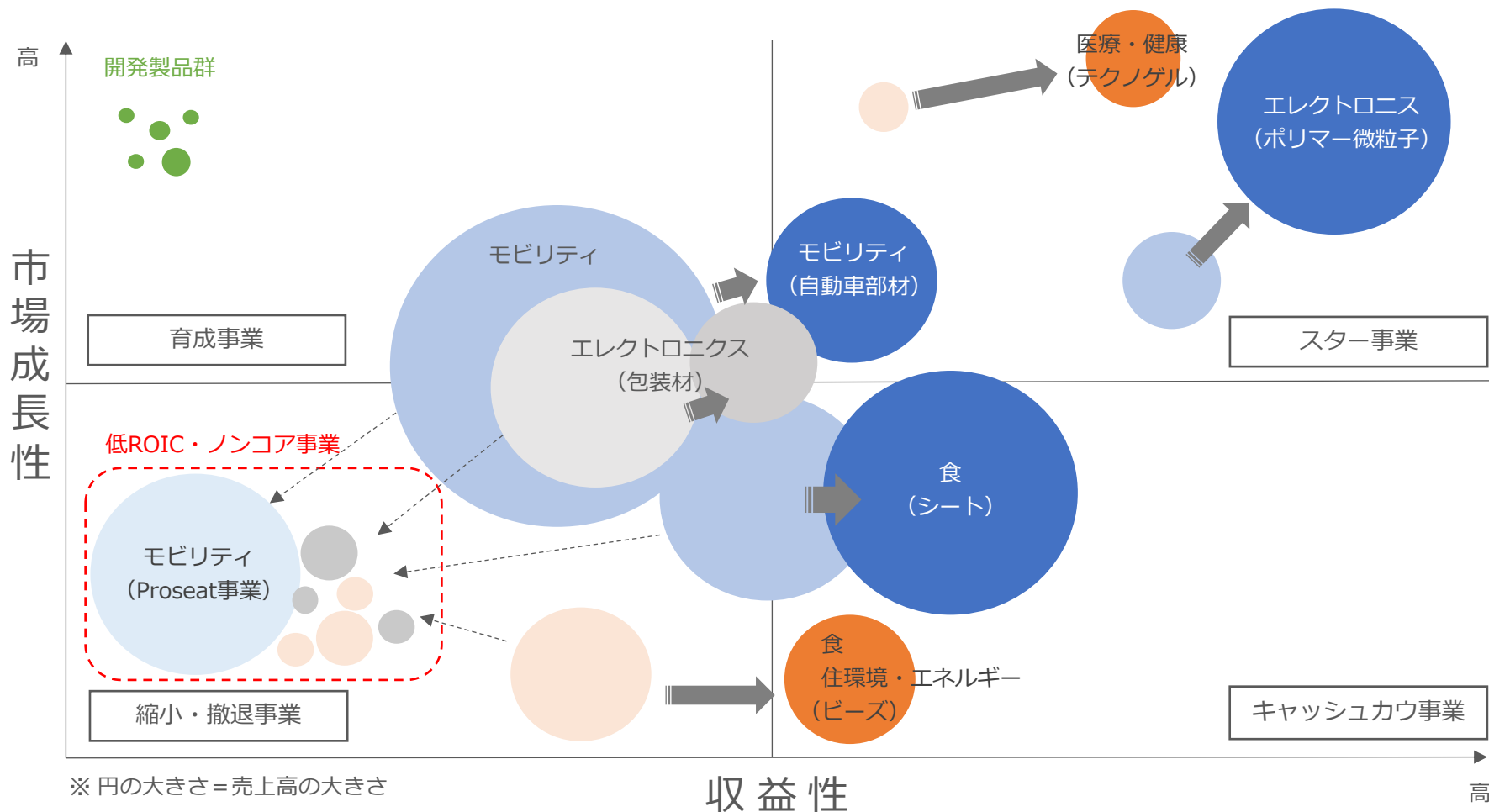
FY24比 +3億円

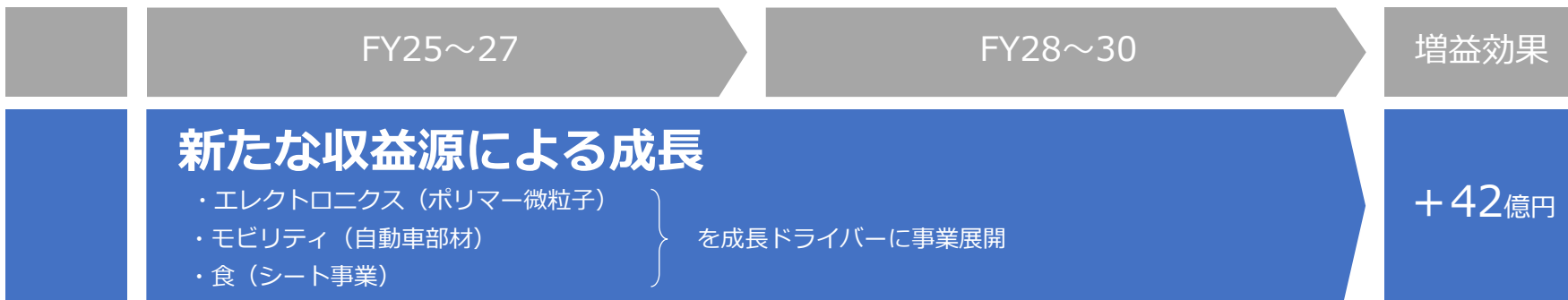
新規用途展開（血糖値や脳波測定など）

FY24比 +5億円

医療用途「ゲルロール」のグローバル販売増で、FY26は前年比+1.3億円の増益効果

- 収益性の高い事業ポートフォリオへの転換を着実に実行中

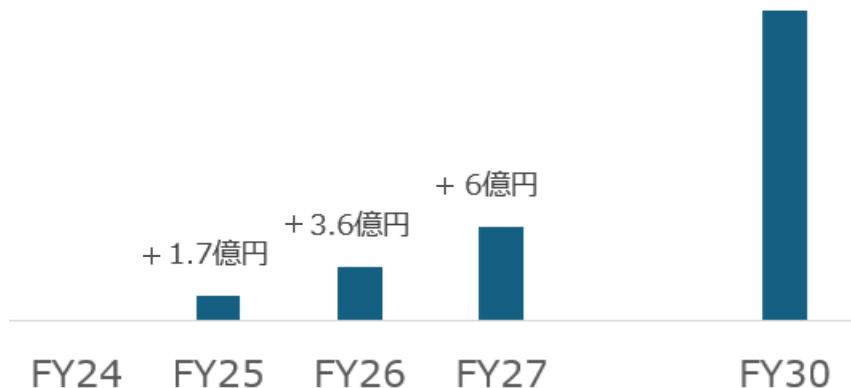




○ エレクトロニクス（ポリマー微粒子）

営業利益推移（FY24比）

+ 21億円

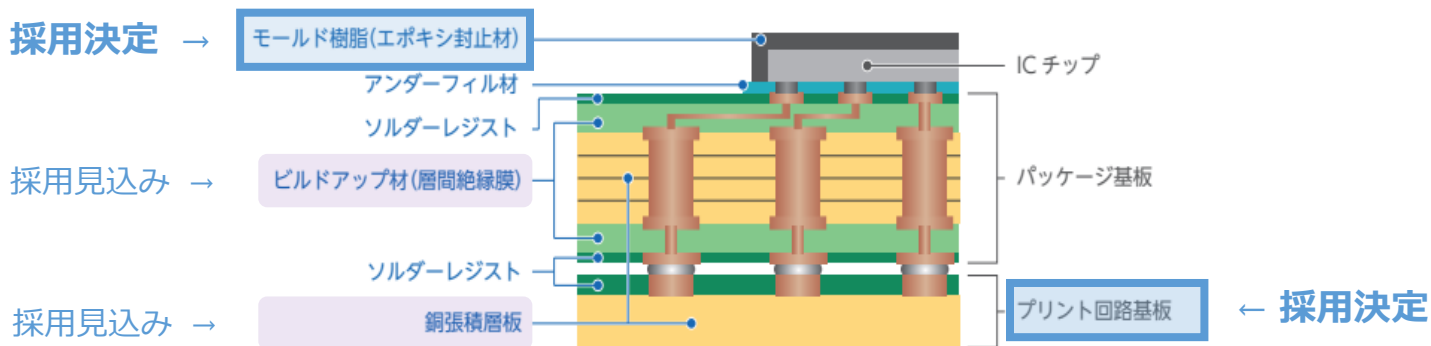


主な増益要因

- 半導体・電子材料向け低誘電微粒子
 - ・採用用途の拡大と受注件数の増加
 - ・AIサーバ普及拡大などに伴う数量増加
- 次世代ディスプレイ向け中空ナノ粒子
 - ・FY27~28頃の本格採用開始を見込む

当社のなかで最も高い収益性を有するスター事業であり、
AI・半導体・電子材料分野での事業拡大を軸に、最も大きな成長を見込む

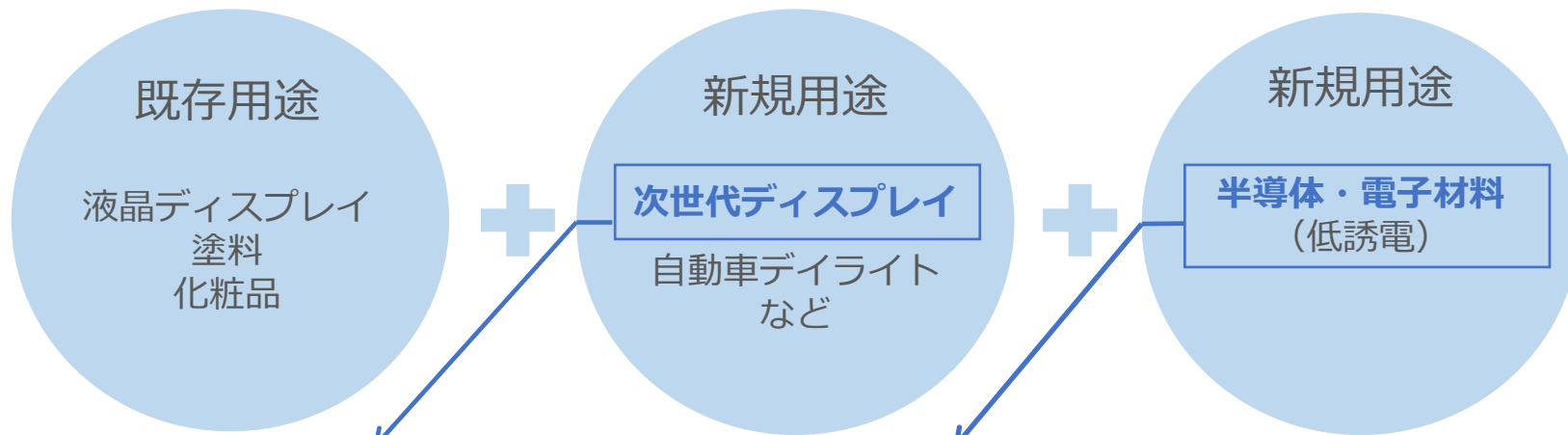
- ・半導体・電子材料向け「低誘電中空ポリマー微粒子」



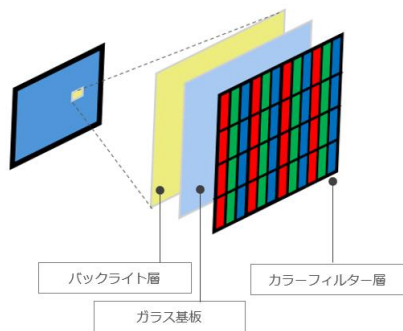
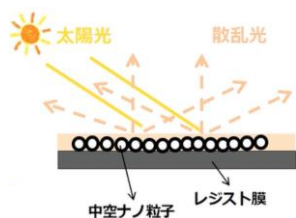
顧客	用途	採用理由	摘要
半導体封止材メーカー	エポキシ封止材の低誘電化	誘電率 (Dk値) の低減 中空形状の維持	採用決定
プリント基板材料メーカーA社	プリント基板向け熱硬化性インキの低誘電化		採用決定2件 (米国向け)
プリント基板材料メーカーB社			採用見込み
プリント基板材料メーカーC社	プリント基板銅張積層板の低誘電化		採用見込み

半導体や電子回路基板の構成材料に添加することで、
電気信号をより速く、安定して伝えられることが評価され「採用拡大中」

※採用決定案件は FY26-4Q から量産販売開始予定

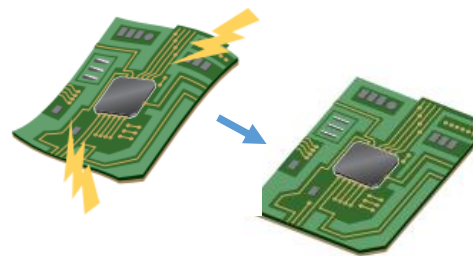


● 中空ナノ粒子



- ・次世代ディスプレイ（OLED、マイクロLED含む）の高精細化に寄与
- ・カラーフィルター層に添加し、ディスプレイの反射を抑える

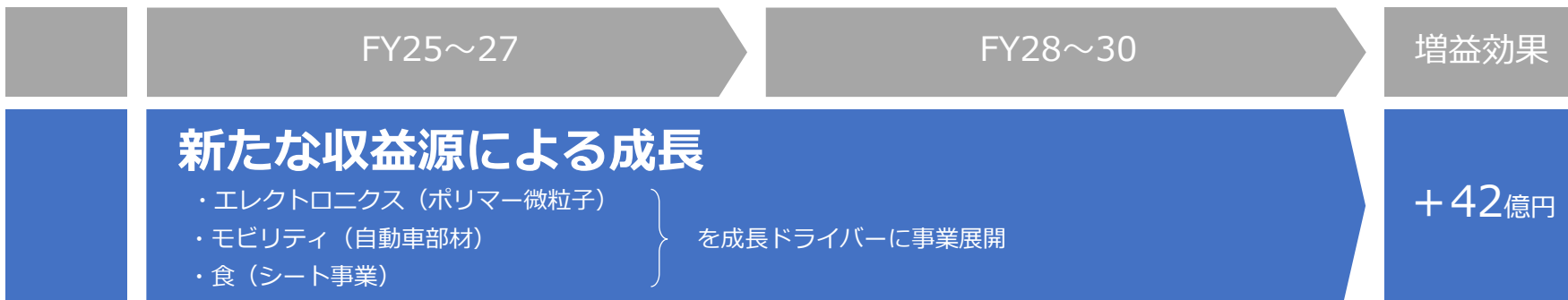
● 低誘電軟質微粒子（有機・中実）



反り・破損防止効果で
設計自由度が向上

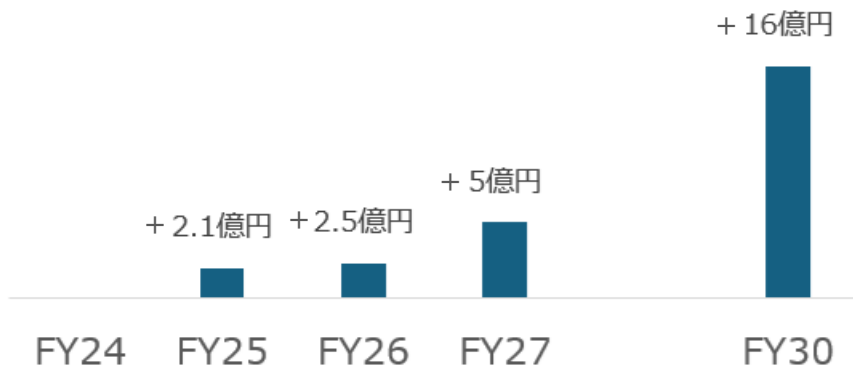
- ・基板の製造工程で課題となっている“材料の脆さ”を解決する
- ・従来の無機系低誘電材料特有の「割れやすさ」を解消

高付加価値製品「テクポリマー」の販売増で、当社の事業収益性が大幅に向上



○ モビリティ（自動車部材）

営業利益推移（FY24比）



主な増益要因

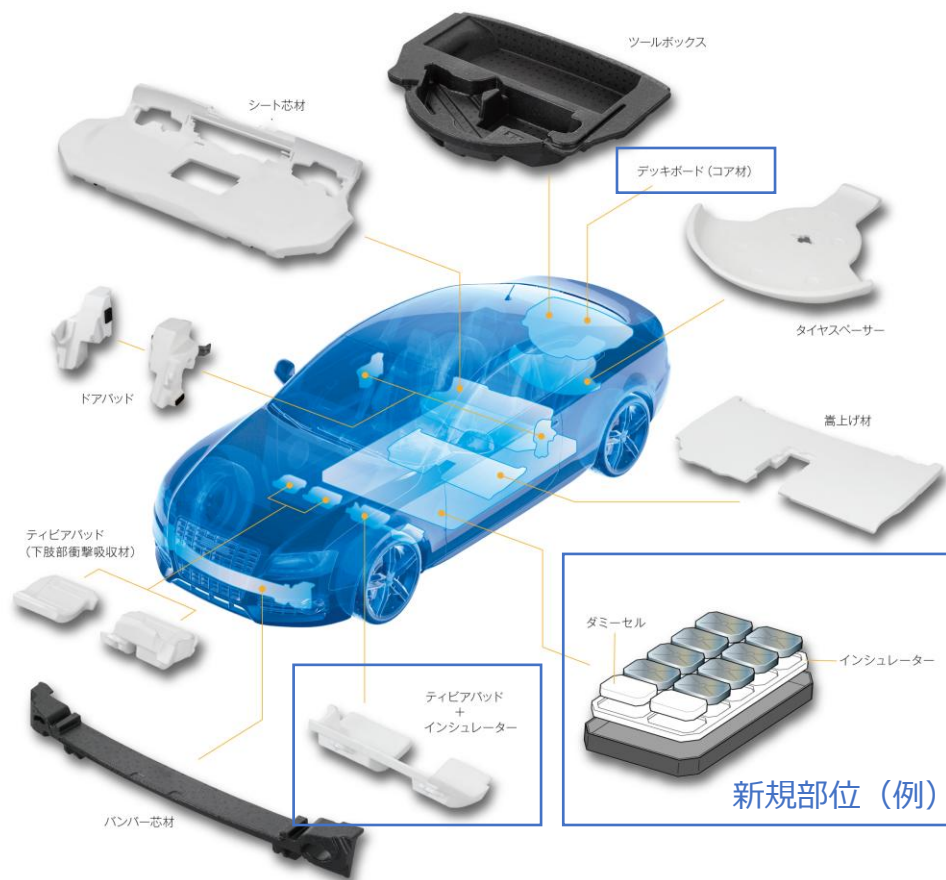
- ピオセララン2.0採用拡大
 - ・ 日系OEM向け受注件数の増加
- 欧州OEM向け部材販売開始
- 新素材（フォームコア材）の事業拡大
 - ・ 次世代モビリティへの領域拡大

先行受注の積み上げ状況からFY27までの成長が確実

FY30へは、欧米系OEMのグローバル受注と次世代モビリティへのコア材事業拡大が鍵

●ピオセランの用途拡大と差別化戦略

既存用途に加え、バッテリー周辺などで用途が拡大



競合差別化グレード

PIOCELAN 2.0

LW 高倍発泡対応グレード

技術的に困難だった
高倍化と自動車品質基準との両立を実現

軽量性とコストで競争優位性を発揮

競合素材 (30倍発泡)



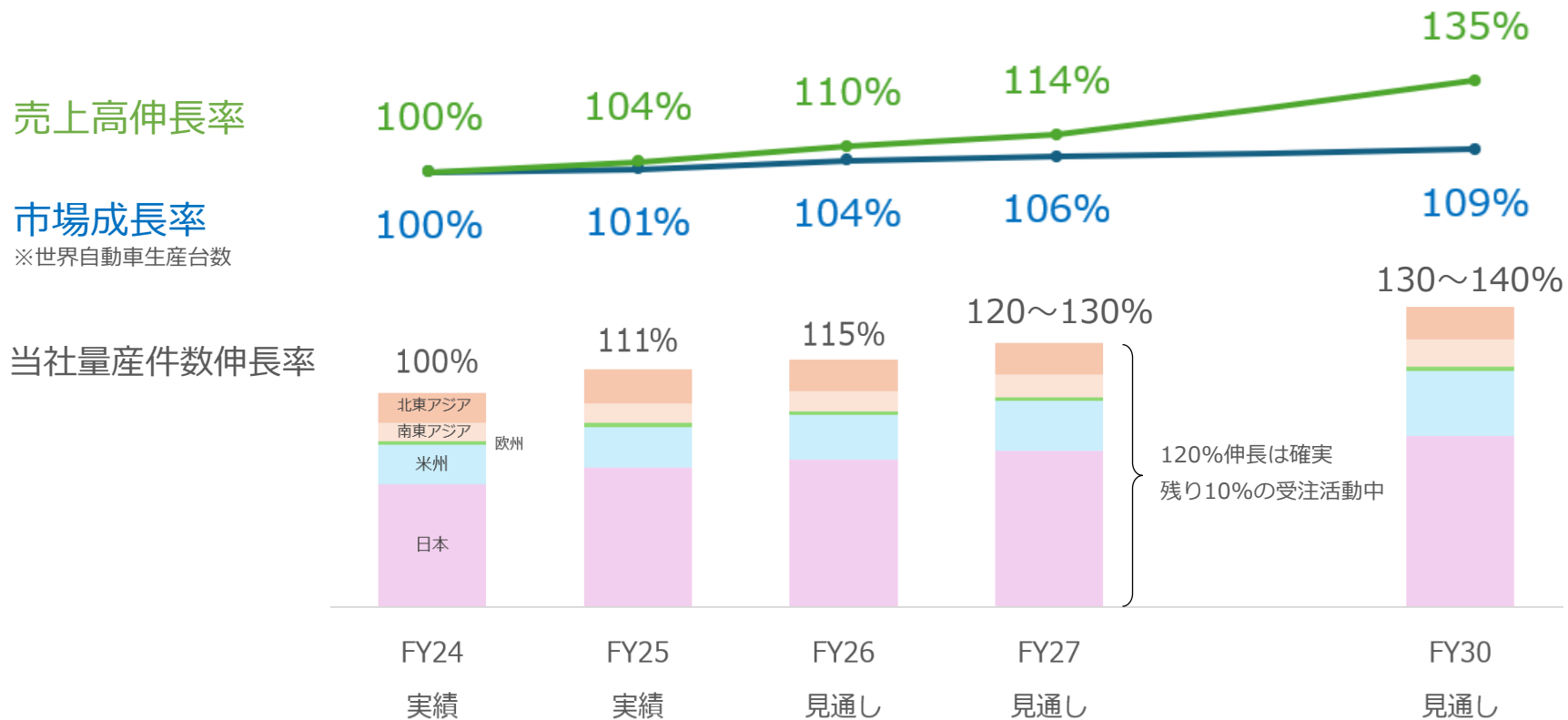
重量25%軽減

ピオセランLWT (40倍発泡)

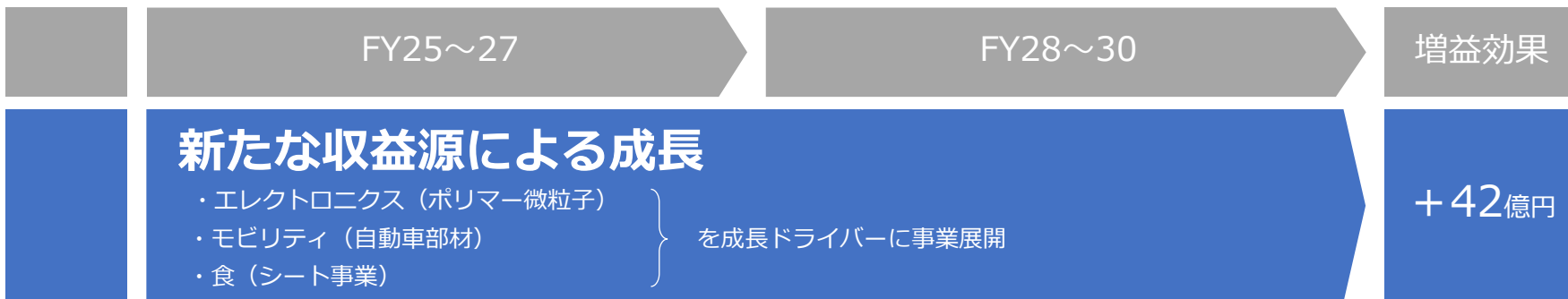
RNW リサイクル品グレード

各国の環境規制対応向け
(欧州ELV規制など)

- 日系OEM新車種を中心に、日本国内と北米での高成長が確実な状況



今後量産が予定されている新車種への受注内示状況から、「市場成長率を上回る売上高伸長率」が確実に見込める状況



新たな収益源による成長

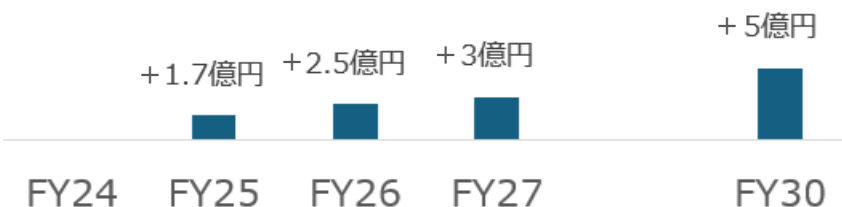
- ・エレクトロニクス（ポリマー微粒子）
- ・モビリティ（自動車部材）
- ・食（シート事業）

を成長ドライバーに事業展開

+42億円

○食（シート事業）

営業利益推移（FY24比）



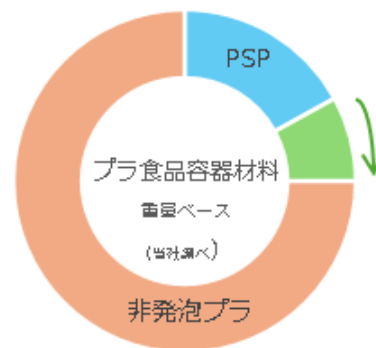
主な増益要因

- 低発泡PSP拡販
 - ・プラ使用量削減需要による販売拡大（非発泡プラから発泡シートへの置換え）
- カップ成形可能なPS発泡シートを開発・投入
 - ・紙容器市場進出で発泡シートの有用性を喚起

製品供給能力や環境貢献製品で「圧倒的トップシェア」のポジションを維持しつつ「省資源で食の安全・安心を支える新製品による他素材市場への展開」で高成長を図る

● 食品トレー向け低発泡PSP

- ・従来の非発泡HIPS容器と比べ、プラスチック使用量を約60%削減
- ・非発泡プラからPSPへの置きかえは順調な進展



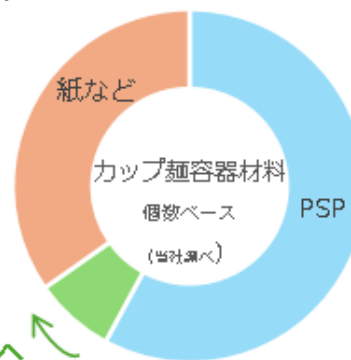
非発泡プラからPSPへ



「エスレンシート PZ シリーズ」を原料に使用した株式会社エフピコの大型食品容器「祝賀糖」シリーズ

● 紙容器代替発泡シート容器向けPSP ※開発中

- ・紙容器からの代替をターゲットに、カップ形状に成型可能な発泡ポリスチレンシートを開発中
- ・現在は試作品によるマーケティング段階



紙からPSPへ



PSP製カップ麺容器（試作品）

発泡ポリスチレンシート（PSP）の業界トップシェアを維持しつつ
非発泡プラ容器や紙容器向けなど、他社素材の市場へ基盤技術を高めた新製品を投入

中長期経営戦略の進捗

Target2030

	FY24 実績	FY25 実績	FY26 (計画)	FY27 (計画)	FY30 (計画)
営業利益	6 億円	26 億円	31 億円	45 億円	(100億円以上)
増分利益 (FY24比)	—	+19	+25	+39	+94
中長期経営戦略 収益改善効果 計	—	+30	+44	+56	+94
新たな収益源による成長	—	+5.5	+8.6	+15	+42
ポリマー微粒子	—	+1.7	+3.6	+6	+21
自動車部材	—	+2.1	+2.5	+5	+16
シート	—	+1.7	+2.5	+3	+5
収益構造改革	—	+24.3	+35.7	+42	+53
スリム化	—	+21.8	+32.6	+35	+35
合理化	—	+1.3	+0.3	+3	+10
既存事業の収益改善	—	+1.2	+2.8	+4	+8
収益圧迫要因 (労務費上昇など) 計	—	△11	△20	△18	
			※中東影響含む		

中計最終年度 (FY27) および、中長期経営戦略のターゲット年度 (FY30) の
営業利益見通しは「従来公表通り」

INDEX

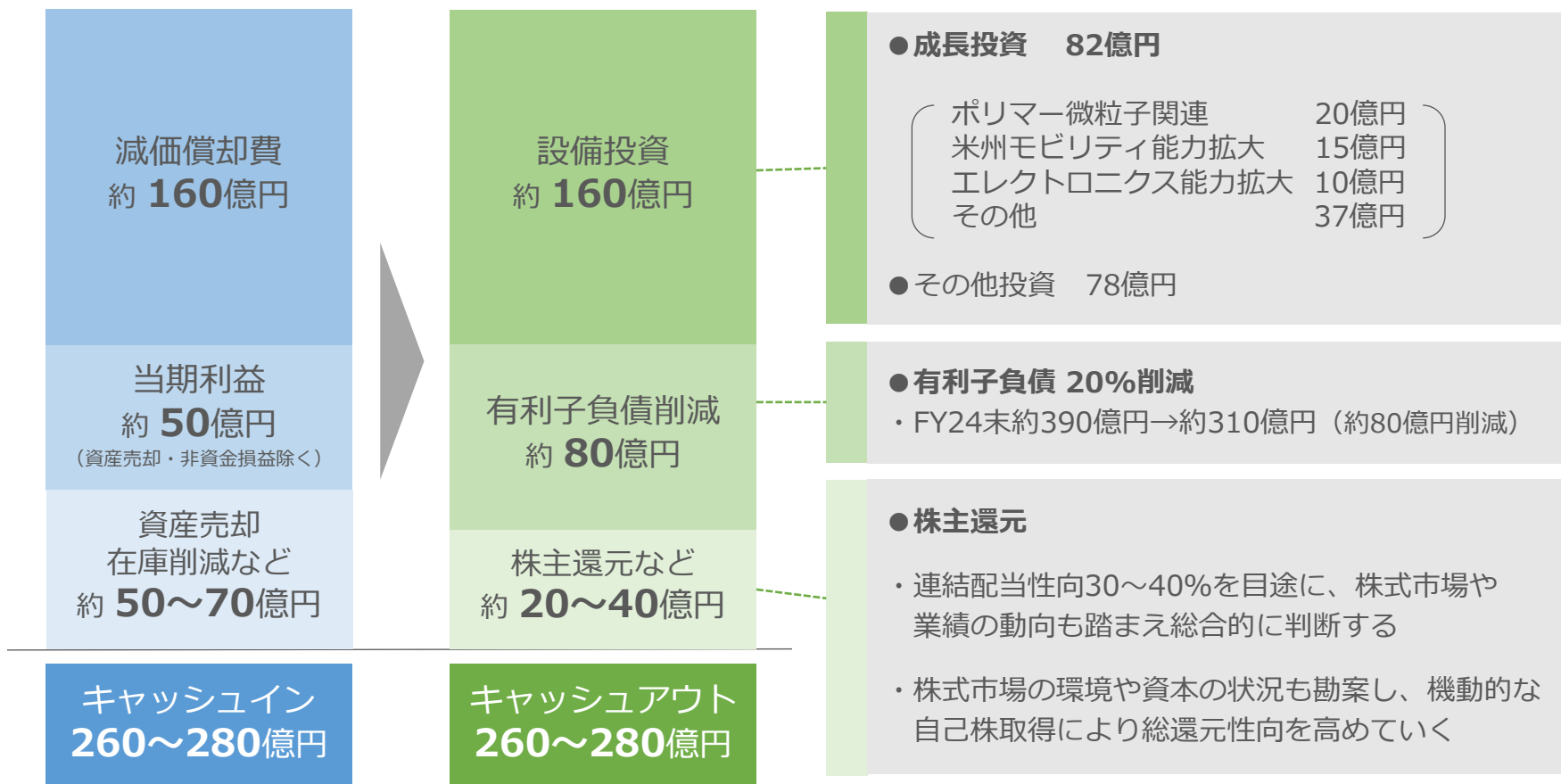
1 FY2025 決算概要

2 FY2026 見通し

3 中長期経営戦略（～FY2030）の進捗

4 資本政策・配当

キャッシュアロケーション (FY25-27 中期経営計画期間)



営業キャッシュフローと投資キャッシュフローのバランスを図り
財務の健全性を維持する

設備投資

(単位：億円)	Spiral-up 2024	Going Beyond 2027 ～変革と完遂～			
	FY22-24 Result	FY25 Result	FY26 Forecast	FY27 Forecast	FY25-27 Forecast
設備投資額	170	53	99	61	213
減価償却費	174	51	53	56	160

● 主な設備投資

FY25

- ・エレクトロニクス向けシート能力拡大
- ・モビリティ国内外能力拡大 他

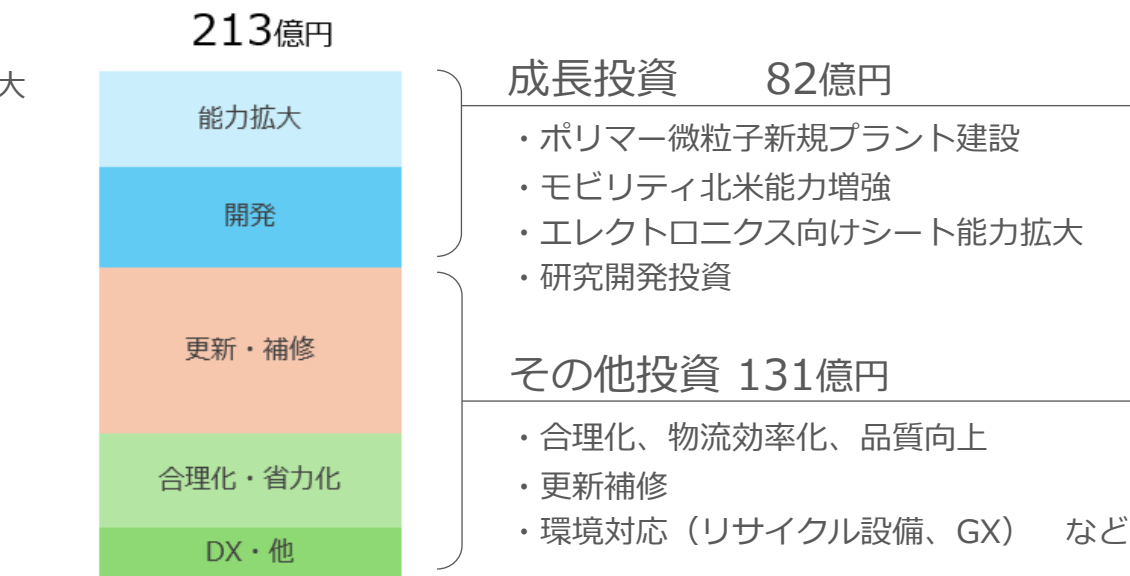
FY26

- ・ポリマー微粒子新規プラント建設
- ・モビリティ北米能力拡大
- ・シート生産効率化設備 他

FY27

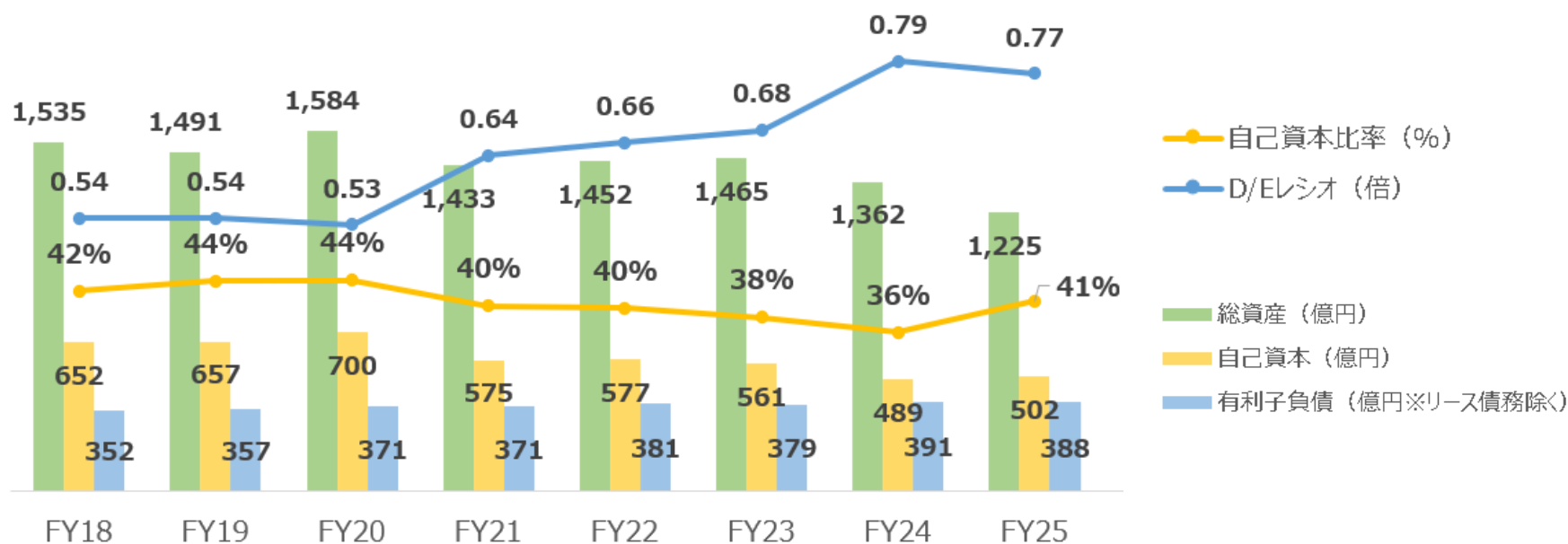
- ・シート生産合理化投資
- ・環境対応投資 他

● 投資内訳 ※FY25-27の設備投資決定額（≠完工額）



財務健全性

- 有利子負債は概ね横ばいで推移
- 自己資本比率は40%台に回復し、財務健全性が改善

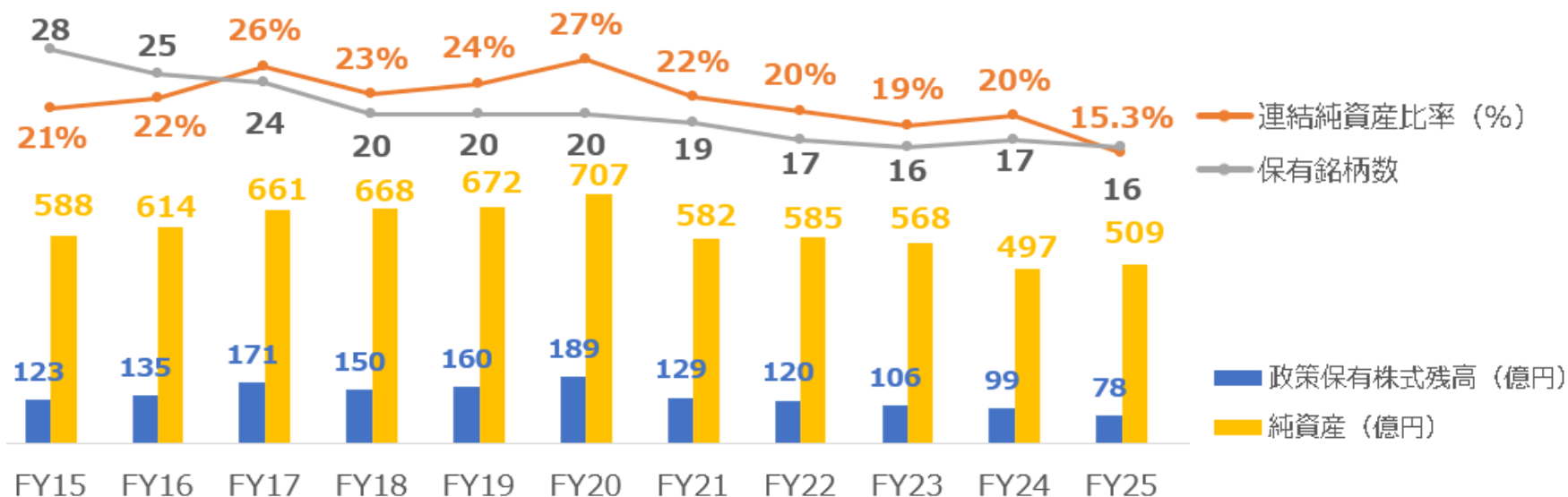


有利子負債を20%削減する (FY24→FY27)

資本効率性向上（政策保有株縮減）

- 連結純資産に占める政策保有株式比率は15.3%（みなし保有除く）まで低下

※ 前中期計画期間（FY22～24）内にも約35億円分売却



引き続き保有意義を精査しながら適切に縮減していく

株主還元（配当）

	FY19	FY20	FY21	FY22	FY23	FY24	FY25 (予定)	FY26 (計画)
1株あたり当期純利益(円)	51.29	24.86	△ 130.99	10.00	23.90	△ 138.28	47.15	54.83
1株あたり配当金(円)	30	21	12	12	13	3	15	17
配当性向(%)	59%	85%	—	—	54%	—	31.8%	31.0%
総還元性向 [※]	59%	97%	—	120%	54%	—	31.8%	
ROE	3.6%	1.6%	—	0.8%	1.9%	—	4.3%	
自己株式消却(万株)	—	—	—	—	—	—	—	—

※ 総還元性向 = (自己株式取得額 + 配当総額) / 当期純利益

● 配当方針

- ・ 株主還元：連結配当性向30～40%を目途に、株式市場や業績の動向も踏まえ総合的に判断する
- ・ 自己株取得：株式市場環境や資本の状況も勘案し、機動的かつ弾力的に実施する

● 配当予想

- ・ FY25：年間 15円/株（中間0円、期末15円/株）
- ・ FY26：年間 17円/株

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

★内容に関するお問合せは

コーポレートコミュニケーション部 E-mail : ir_pr@sekisuikasei.com

★当社のホームページもあわせてご覧ください。

アドレスは <http://www.sekisuikasei.com/>

SEKISUIKASEI[•]

Our Planet. Our Tomorrow.